

副市長 (1) ①最低制限価格は緊急経済対策として90%としており、企業自身もある程度の努力をしていただかないといけないと思っているので、例えば景気が回復したときには、少し下げることがあると思う。

総務部理事 設計監理等の業務委託の最低制限価格については、平成20年度から導入すべく入札制度検討委員会で検討したが、履行の不備や品質の低下などは見られないことから現時点での設定は見送り、今後の動向を見ることとしている。

市長 ②昨年12月に鉄道・運輸機構鉄道建設本部、九州新幹線建設局局長に対し、地元企業の活用について強く要望した。特殊な工事であるため参入できる工事は極めて少ないが、道路・河川等の付替工事の大村市への委託、下請業の地元企業の活用、建設資材や物品、建設従事者の生活用品等の地元利用の3点について要望した。

教育次長 (2) 菅瀬小学校の運動場の水はけがよくない状況は認識している。

平成22年度以降の整備に向け検討したい。運動場の拡張については今のところ考えていない。
 (その他の質問事項)
 ・県内他市町と比較して、県道の延長が非常に短い。県道に昇格できる市道はないか、県に働き掛けるべき。
 ・病院がない地域と病院を結ぶ送迎バス運行を。



菅瀬小学校のグラウンド

市民の声に耳を傾けた

まちづくりを行うべきでは!!

松崎議員

(1) 新幹線を活かしたまちづくりについて
 ① 県との協定書による大村の負担金は10分の1で変わらないのか? 県負担金が増えると市の負担も増えるのか?
 ② 市では、新大村駅周辺の「新幹線を活かしたまちづくり基本構想」に先立ち「基本方針」を決めるといい、その一方では、施政方針で大村駅周辺の上駅通り市街地再開発事業を核とした「大村市中心市街地活性化基本計画」によるまちづくりを進め

るとされている。このように、二つの駅周辺でまちづくりをしようとされているが、中心を一つにするのか二つにするのか大きく変わると思うが方針の根底にあるものは?
 (2) 教育行政について
 ① 仮称大村市教育振興基本計画策定の方針と今後の進め方についてどのような考えか?
 ② 放課後子ども教室推進事業について、子どもたちが安心して過ごせるための今後の計画はどのように進められるのか?

市長 (1) ①建設工事に要する費用に関わる県の負担額の10%が市の負担となり、現段階では負担金の増額は発生しないと県に確認している。

② 基本方針の策定については協議を重ねているが、大村駅周辺の中心市街地と(仮称)新大村駅周辺とは機能分担と連携を図りながらそれぞれの機能を生かしたバランスのとれたまちづくりを行う必要があるという新幹線を活かしたまちづくり懇話会からの提言に基づいて進めなければならぬと思っている。

教育長 (2) ①外部委員による検討委員会を設置し、本年度中の策定を目指している。方針については社会教育、家庭教育に一步踏み込むとともに、学校教育では、情報化、少子化、国際化、郷土理解、心の教育、学力の保障、2学期制を基軸とした学習環境整備、教師の資質向上を含めた授業改善、家庭、地域との連携が基本になると考えている。

教育次長 ② 現在、野外体験型の三浦野生の森放課後子ども教室を実施している。本年度は中央小学校での開設に取り組んでおり、学校施設を活用した本市のモデル事業として展開していきたい。その他、竹松住民センター、子ども科学館での実施計画も進めている。

(その他の質問事項)
 ・地縁団体横山頭町内会の認可は、権利を有し義務を負うが認可に値するか。



車両はイメージです

私立大学学部開設について

アーケード内にある銀行移転に伴う商店街への影響と対応策について

田崎議員

(1) 商行政について
 親和銀行大村支店が大村駅前通りに9月オープン予定で建設中であるが、本銀行が移転することで市民の流れが変わり、大村通り商店街や周辺の商店街にも影響が出てくるのではと心配されています。このことに対して何か対応策を考えておられるのか。

(2) 企画行政について
 活水女子大学看護学部

(4年制)が、4月オープンを目指して本市に建設中であるが、今回の不況の影響はなく予定通り開校できるのか。
 また、今回の不況で保護者がリストラなどない入学を希望していた学生が入学を断念しなければならぬ状況もあるのではないかと思われる。このような状況の中、1学部定員70人の募集に達するののか。